

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,204,242	26,077,976	40,556,257
経常利益 (千円)	692,100	884,707	2,017,323
四半期(当期)純利益 (千円)	348,949	489,444	1,379,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,390,448	754,116	3,126,259
純資産額 (千円)	13,357,175	15,552,691	14,895,800
総資産額 (千円)	32,329,594	33,332,820	34,134,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.83	39.04	110.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	45.3	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,045	155,109	2,366,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,138	83,201	566,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,174	1,087,232	1,169,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,562,931	4,736,632	5,720,161

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.76	7.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第2四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

1 当期における業績全般の動向

当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第2四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	26,077	796	884	489	39.04
前年同一期間	24,227	1,220	1,201	772	61.62
前年同一期間増減率	7.6%	34.7%	26.4%	36.6%	36.6%
(参考) 平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	19,204	718	692	348	27.83

前年同一期間の金額及び前年同一期間増減率は、12月決算会社の子会社の前第2四半期連結累計期間業績を9ヶ月（平成25年1月1日から平成25年9月30日）の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の当社グループの経営環境は、国内では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格の低下、海外では、中国・東南アジアの諸国での人件費の高騰によるコストの上昇、さらには、国内外市場ともに、海外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、適地生産の見直しと、生産体制の整備増強、新規品生産体制の増強、コストダウンの徹底などの施策を進め、グループ経営基盤の拡充と連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,077百万円（前年同一期間増減率7.6%増）、営業利益は796百万円（前年同一期間増減率34.7%減）、経常利益は884百万円（前年同一期間増減率26.4%減）、四半期純利益は489百万円（前年同一期間増減率36.6%減）となりました。

2 セグメントの業績

	売上高			営業利益（損失）		
	（参考） 前年同一期間 （百万円）	当第2四半期 連結累計期間 （百万円）	調整後 増減率 （%）	（参考） 前年同一期間 （百万円）	当第2四半期 連結累計期間 （百万円）	調整後 増減 （百万円）
日本	13,430	13,175	1.9	454	63	518
ヨーロッパ	2,011	1,510	24.9	15	65	80
北米	3,317	4,537	36.8	176	157	19
アジア (日本を除く)	5,468	6,854	25.4	577	542	34
消去				27	95	67
合計	24,227	26,077	7.6	1,220	796	423

日本

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は13,175百万円（前年同一期間増減率1.9%減）となりました。売上減少の影響、新規製品立ち上げによる開発コストの増加などにより、営業損失は63百万円（前年同一期間比518百万円減）となりました。

ヨーロッパ

当連結会計年度は、家電用ワイヤーハーネスの売上減少により、売上高は1,510百万円（前年同一期間増減率24.9%減）となりました。適地生産を推し進めた結果、収益性が改善し、営業利益は65百万円（前年同一期間比80百万円増）となりました。

北米

当連結会計年度は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスの売上増加により、売上高は4,537百万円（前年同一期間増減率36.8%増）となりました。人件費などの製造原価が増加したことなどにより、営業利益は157百万円（前年同一期間比19百万円減）となりました。

アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、主に中国における産業ロボット用ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニットの売上増加により、売上高は6,854百万円（前年同一期間増減率25.4%増）となりました。人件費などの製造原価が増加したことなどにより、営業利益は542百万円（前年同一期間比34百万円減）となりました。

(2) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、33,332百万円（前連結会計年度末比802百万円減）となりました。主に、受取手形及び売掛金が686百万円増加し、現金及び預金が983百万円、たな卸資産が273百万円、有形固定資産が129百万円それぞれ減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、17,780百万円（前連結会計年度末比1,459百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が161百万円、有利子負債が919百万円それぞれ減少いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、15,552百万円（前連結会計年度末比656百万円増）となりました。主に、利益剰余金が400百万円、為替換算調整勘定が136百万円それぞれ増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,736百万円となり、前連結会計年度末に比べて983百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は203百万円の支出）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益883百万円、減価償却費461百万円、運転資金の増加447百万円、法人税等の支払額660百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は198百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出222百万円、投資有価証券の取得による支出204百万円、投資有価証券の売却による収入400百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,087百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は85百万円の収入）となりました。主に、長期借入金の返済による支出875百万円、短期借入金の純減少額424百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は230百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,115	8.88
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3-18	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	628	5.01
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.12
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	480	3.82
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1-27	453	3.61
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
小野哲夫	堺市西区	396	3.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
計		5,812	46.28

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,115,400株

2. 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年9月30日現在、同社が1,105,300株(保有割合8.80%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,900	125,319	
単元未満株式	普通株式 5,151		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,319	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
計		21,200		21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,524	4,757,004
受取手形及び売掛金	2 12,088,268	12,775,098
商品及び製品	2,399,159	2,326,840
仕掛品	1,103,683	937,055
原材料及び貯蔵品	2,841,463	2,806,465
繰延税金資産	399,681	371,185
その他	555,600	606,838
貸倒引当金	81,043	82,905
流動資産合計	25,047,338	24,497,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,077,742	2,007,340
機械装置及び運搬具（純額）	1,410,862	1,450,983
土地	2,008,372	2,014,880
建設仮勘定	105,985	20,004
その他（純額）	385,418	365,555
有形固定資産合計	5,988,383	5,858,764
無形固定資産		
のれん	309,575	257,979
その他	439,306	473,709
無形固定資産合計	748,881	731,689
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,508,912	2,405,542
貸倒引当金	158,555	160,758
投資その他の資産合計	2,350,357	2,244,784
固定資産合計	9,087,622	8,835,237
資産合計	34,134,961	33,332,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,393,748	7,231,867
短期借入金	3,996,232	4,157,767
賞与引当金	279,201	358,588
役員賞与引当金	48,000	24,000
製品改修引当金	301,400	247,069
資産除去債務	1,381	
その他	1,702,130	1,330,283
流動負債合計	13,722,094	13,349,576
固定負債		
長期借入金	4,587,793	3,523,627
繰延税金負債	106,191	132,641
退職給付に係る負債	405,847	404,228
資産除去債務	19,649	15,375
その他	397,584	354,680
固定負債合計	5,517,066	4,430,553
負債合計	19,239,161	17,780,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	9,401,698	9,801,782
自己株式	5,599	5,641
株主資本合計	13,766,054	14,166,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,192	285,366
繰延ヘッジ損益	360	5,406
為替換算調整勘定	564,713	701,386
退職給付に係る調整累計額	70,547	61,321
その他の包括利益累計額合計	692,997	920,024
少数株主持分	436,747	466,569
純資産合計	14,895,800	15,552,691
負債純資産合計	34,134,961	33,332,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,204,242	26,077,976
売上原価	15,565,417	21,846,893
売上総利益	3,638,824	4,231,082
販売費及び一般管理費	1 2,920,144	1 3,434,237
営業利益	718,680	796,844
営業外収益		
受取利息	9,575	17,565
受取配当金	9,353	12,308
有価証券売却益	3,089	640
持分法による投資利益	2,448	
為替差益		34,571
その他	85,092	104,459
営業外収益合計	109,558	169,545
営業外費用		
支払利息	54,338	57,387
持分法による投資損失		902
為替差損	43,685	
その他	38,113	23,393
営業外費用合計	136,137	81,683
経常利益	692,100	884,707
特別利益		
固定資産売却益	1,812	4,306
その他	31	
特別利益合計	1,844	4,306
特別損失		
固定資産処分損	2,249	5,722
その他	7,674	
特別損失合計	9,923	5,722
税金等調整前四半期純利益	684,021	883,291
法人税、住民税及び事業税	236,573	318,207
法人税等調整額	68,951	54,977
法人税等合計	305,524	373,185
少数株主損益調整前四半期純利益	378,497	510,106
少数株主利益	29,547	20,662
四半期純利益	348,949	489,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,497	510,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,430	87,837
繰延ヘッジ損益	2,132	7,208
為替換算調整勘定	932,652	154,154
退職給付に係る調整額		9,226
その他の包括利益合計	1,011,950	244,009
四半期包括利益	1,390,448	754,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312,947	716,471
少数株主に係る四半期包括利益	77,501	37,644

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	684,021	883,291
減価償却費	376,506	461,592
のれん償却額	50,407	51,595
持分法による投資損益(は益)	2,448	902
固定資産売却損益(は益)	1,812	4,306
固定資産処分損益(は益)		5,722
有価証券売却損益(は益)		640
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,423	3,747
賞与引当金の増減額(は減少)	29,277	75,785
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,501	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		5,702
役員賞与引当金の増減額(は減少)		24,000
製品改修引当金の増減額(は減少)	198,326	54,330
受取利息及び受取配当金	18,928	29,873
支払利息	54,338	57,387
売上債権の増減額(は増加)	1,013,828	524,825
たな卸資産の増減額(は増加)	22,492	348,681
仕入債務の増減額(は減少)	409,003	271,199
その他	45,020	133,062
小計	52,294	840,765
利息及び配当金の受取額	17,133	30,849
利息の支払額	56,897	56,353
法人税等の支払額	215,575	660,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,045	155,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	
有形固定資産の取得による支出	375,867	222,407
有形固定資産の売却による収入	51,294	14,653
投資有価証券の取得による支出	303,337	204,987
投資有価証券の売却による収入	301,389	400,577
その他	71,616	71,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,138	83,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	384,456	424,716
長期借入れによる収入	1,400,000	301,151
長期借入金の返済による支出	1,633,964	875,453
自己株式の取得による支出		42
配当金の支払額	31,342	62,685
少数株主への配当金の支払額	10,854	7,822
その他	23,119	17,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,174	1,087,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	369,118	31,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,108	983,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,465,368	5,720,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,454	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,562,931	1 4,736,632

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、グローバルな事業管理の充実を図り、また将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)への対応を考慮し、平成26年6月27日開催の第83回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産が41,678千円減少し、利益剰余金が26,674千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
釣星精密(惠州)有限公司		330,251千円

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	6,092千円	
支払手形	23,590千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	800,994千円	975,739千円
賞与引当金繰入額	95,015千円	94,499千円
退職給付費用	31,871千円	28,466千円
役員賞与引当金繰入額		24,000千円
貸倒引当金繰入額	1,495千円	2,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,583,294千円	4,757,004千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,367千円	20,372千円
現金及び現金同等物	4,562,931千円	4,736,632千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	12,821,758	1,247,377	2,108,272	3,026,833	19,204,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,011,965	156,727	49,390	4,790,963	7,009,047
計	14,833,724	1,404,105	2,157,663	7,817,797	26,213,289
セグメント利益又は セグメント損失()	471,000	34,480	104,925	149,520	690,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	690,966
セグメント間取引消去	27,714
四半期連結損益計算書の営業利益	718,680

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	13,175,257	1,510,879	4,537,441	6,854,397	26,077,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,549,825	14,372	32,043	6,418,026	9,014,268
計	15,725,083	1,525,251	4,569,485	13,272,423	35,092,244
セグメント利益又は セグメント損失()	63,822	65,258	157,340	542,816	701,593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,593
セグメント間取引消去	95,251
四半期連結損益計算書の営業利益	796,844

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円83銭	39円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	348,949	489,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	348,949	489,444
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,103	12,537,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第84期(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。